

# トランプ対バイデン 接戦の構図を読み解く

一月のアメリカ大統領選挙の構図が見えてきた。  
なぜ民主党はバイデンを選んだのか。トランプとの  
対決で何が問われるのか、副大統領候補はどうなる。  
ワイルドカード「新型コロナウイルス感染」は、  
選挙戦にどのような影響を与えるのか。

上智大学教授  
**前嶋和弘**

まえしま かずひろ 上智大学卒業後、  
ジョージタウン大学大学院政治修士課程  
修了(MA)、メリランド大学大学院政  
治学博士課程修了(PhD)。専門はアメ  
リカ政治外交。共編著に『現代アメリカ  
政治とメディア』『オバマ後のアメリカ政  
治』など。

四月八日にサンダースが大統領選挙予備選から撤退を表  
明したため、民主党の指名候補は事実上バイデンに決まっ  
た。当初、近年では最多の、二九人もの立候補者が乱立し  
ていたが、ようやく一本化となった。

## 民主党はバイデン勝利、その三つの理由

民主党の指名争いでバイデンが勝ち残った理由は三つあ  
る。第一の理由は、バイデンの政策が「穏当」であることだ。  
対抗馬として最後まで戦った「民主社会主義者」を自称  
するサンダースの場合、急進左派的な主張が民主党を分断  
する結果にもなっていた。サンダースが強く唱えた医療保  
険の国有化(「メディケア・フォー・オール」)や、公立大

学の授業料無償化、学費ローン徳政令は、若者には共感を  
呼んだ。ただ、やや年配の民主党支持者には消極的な評価  
も少なくない。

というのも、民主党支持者の中核をなす労働者の多くは  
すでに民間保険に加入しており、健康保険を一元的に国有  
化するサンダース案では「自分の保険が改善される」との  
危惧を持っている。特に民主党の支持母体である労組の中  
には、長年の闘争で充実した保険プランを企業から勝ち  
取っているケースも少なくない。また、すでに学費ローン  
を払い終わった層にとっては、授業料無償化や学費ローン  
の返済免除は、その財政負担のしわ寄せを考えると、「今  
後余計な負担が増える」と見えるだろう。同じように積極

的な気候変動対策（「グリーンニューディール」）についても、製造業や石炭産業の組合からの反発が目立っていた。

これに対して、バイデンの公約は穏健なものばかりだ。医療保険国有化でなく、民間保険をできるだけ多くの人に契約させる既存の「オバマケア」の強化を主張した。学費対策も、無料とするのは基本的には短大にあたるコミュニティカレッジに限定し、奨学金の増額にとどめた。主張が穏当な分、より多くの層に訴えかけるのに成功した。

二点目は、民主党の予備選制度がバイデンに大きく味方したことだ。もし接戦が続けば、決着は夏の全国民主党大会において、予備選で選出された一般代議員（当初三九七九名、コロナ感染の影響で非開催の州もある）による投票にもつれ込む。そこで過半数を超える候補者が出ない場合は二度目の投票が行われるが、そこでは一度目と違って一般代議員は各州の予備選挙の結果にかかわらず投票できる。さらに、特別代議員七七五名が投票に加わる。特別代議員は各州の政党関係者などから構成される、いわば民主党の「ボス」たちで、急進的なサンダースの主張に批判的な人が多い。バイデンとすれば、党大会一回目の投票でサンダースに過半数を取られなければ、二回目の投票で十分に逆転可能である。逆にサンダースは、特別代議員

という「ラスボス」と戦うために、圧倒的な勝利が必要なのである。しかしサンダースのこの思惑は、バイデンが形勢を逆転した三月三日のスーパーチューズデーで大きく崩れた。

もともと、スーパーチューズデーでは一四州中、一〇州でバイデンは一位となったが、まだ、この時点での獲得代議員はバイデン七一八人、サンダース六一八人と僅差だった。しかも、この段階ではまだ全代議員の三七%しか割り振られていなかった。

しかし、サンダースにとって予想外だったのが、このタイミングで新型コロナウイルス感染が爆発的に大きく広がってしまった点だ。前述の状況を打開するには、サンダースは選挙集会で支持固めに力を入れなければならなかったが、三月一二日の国家非常事態宣言以降、次第に「予備選どころではない」という雰囲気が強まっていく。代わりのオンラインの集会では盛り上がり欠ける。これがバイデン勝利の背景にある第三の理由である。

こうして、野球で言えば「六回コールドゲーム」といった形で、サンダースは撤退を決めざるを得なくなった。もし、感染拡大が一カ月早かったら、サンダースの唱える国民皆保険への支持が高まったであろう。また、もし、一カ

月感染の広がりが遅くても、サンダース再逆転のチャンスは、少なくとも理論的には十分にあったと考えられる。

## 「バイデン連合」を阻む政治的分極化

それでは、バイデンがトランプに勝利する条件、すなわち民主党支持者だけでなく、党派を超えて、国民の多くがバイデンを支持するような「バイデン連合」は今後形成されるだろうか。現時点では、保守派とリベラル派が大きく分断される政治的分極化が進展する状況を考えてみると、その可能性は低いだろう。

アメリカ社会はかつてないほど政治的に分断されており、共和党支持者からバイデンに乗り換える層は限られている。トランプ大統領の「アメリカファースト」の言葉やそれにつながる政策を共和党支持者は高く評価する。一方で、減税政策については「富裕層有利」と民主党支持者は否定する。気候変動対策についても、評価は真つ二つだ。

アメリカの政治的分裂は、トランプ大統領の支持率にも表れている。月に二度行われるギャラップ社の世論調査では、大統領の支持率(%)は、三月上旬が四四、下旬が四九、四月上旬が四三、下旬が四九と、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があっても、あまり変化がない。ただ、

共和党内の支持率は九割を超える一方で、民主党支持者の支持率は一割前後と、きわめて低い。トランプにしろ、バイデンにしろ、有権者の約三割を占める自分の支持層の離反を防ぎ、無党派層から少しでも自分に投票させれば当選に近づけることとなる。いずれにせよ、一月の本選挙はここ数回と同じように、きわめて接戦になるだろう。特に激戦が予想される一〇前後の州(その中でもいくつかの郡や地域の)の動向が今年も鍵となる。具体的には、オハイオ、フロリダ、ペンシルベニア、ウイスコンシン、ミシガン、バージニア、アリゾナ、ミネソタ、テキサス、ノースカロライナ、さらにジョージア、メイン、ニューハンプシャーあたりも接戦となろう。

ちなみに、「いま投票するならトランプか、バイデンのどちらか」という設問の世論調査では、ずっとバイデンが優位だ。この原稿を書いている五月上旬の段階でいえば、上述のアリゾナ、ペンシルベニア、ウイスコンシン、オハイオ、フロリダなど激戦州で軒並みバイデンのリードが目立ちつつある点も、トランプにとっては気がかりではあるう。ただ、毎回のことだが、党大会前の調査結果はほとんどあてにならない。「挑戦者」のバイデンの方が「期待度」の分、高くなっているといえる。

## 反ロックダウンで政治化するコロナ対策

その中で重要になるのが新型コロナウイルス対応だ。

五月上旬の段階でアメリカの感染者は一二〇万人、死者は七万人を超え、世界最悪の状況となっている。新型コロナウイルス感染症対策が大統領選の勝敗を分けるポイントになるといっても過言ではない。

トランプ大統領は好調な経済と株価の上昇が最大のアピールポイントだったが、感染拡大でそれが消えてしまった。「戦時大統領」「大統領は絶対的な権限」というリーダーシップを意識したトランプの一連の発言は、危機感の表れであろう。トランプ大統領にとって、多くの人が生放送で見るコロナ関連の記者会見は「選挙集会代わり」として位置付けられており、めったに開かなかった記者会見を連日のように行うようになっていく。

トランプ陣営の戦略は、「コロナ対策はしながらも、経済対策を急ぐ」というものである。特に感染が限られる州ではロックダウンを解除し、経済活動を再開させることに主眼がある。そもそも、二〇一六年の大統領選挙でトランプが勝利したのは、感染が限定的な州、すなわち海外との接触が多いような大都市が少ない州が多い。トランプ大

統領が四月一八日にツイッターでミシガン、ミネソタ、バージニアの三州に「開放しろ」と呼びかけたのは、いずれも民主党知事だが保守層も少なくない激戦州であることを鑑みると、選挙をにらんだ合理的な行動ではある。

実際、反ロックダウン運動は「草の根」の部分もあるが、仕掛け人（組織）が動員している側面も強い。「人工芝（アストロターフ）運動」と揶揄されるように、保守系団体やイデオログたちが巧妙に情報提供しながら動員を支えており、トランプ陣営の影響も垣間見える。動員の動きは、二〇一〇年からのティーパーティー運動を想起する。

米国市場はコロナ後の「V字回復」を期待している部分もある。確かにコロナ禍でインターネットを基盤とした経済活動がさらに進み（市場関係者はこれを「効率化」というであろう）、少なくとも短期的には、かつてないレベルで公的資金の提供が継続され、経済を支えるとみられる。しかし、トランプ氏が「コロナに勝った大統領」と賞されるのか、「打ちのめされた大統領」となるのかは、現時点では予断を許さない。

## バイデンの対ラストベルト政策は

コロナ問題が長引き、国民のトランプ政権への怒りが高

まることになれば、間違いなくバイデンにとっては追い風になるだろう。しかし五月の時点で、バイデンの選挙活動は盛り上がりを欠いている。トランプ大統領は、上述のように対策のための記者会見を行っているが、バイデンは感染拡大を防ぐために選挙集会もできず、存在感が薄れてきている。民主党側で注目されているのがニューヨーク州のクオモ知事ばかりであるのは、バイデンにとっては何とも言えないところだ。

加えて、大統領よりも四歳上という年齢もネックだ。大統領に就任した場合、二〇二一年一月二〇日の就任時点で七八歳六一日となり、七〇歳二二〇日で就任したトランプ大統領を大きく上回る史上最高齢の大統領となる。物忘れや、間違った発言をうっかりしてしまう放言癖はトランプ大統領よりも目立っている。

選挙資金も思うように集まっていない。「夢」を売る未来志向のサンダースや、破天荒な改革を続けるトランプに比べると、「無難な候補」であるバイデンに資金は集まりにくい。経験豊かで実績のあるバイデンへの期待は、「後ろ向き」のものにすぎない。連邦選挙委員会が公表している最新のデータによると、三月末現在までにバイデン陣営が集めた総献金額は、二月から三月にかけてだ

いぶ増えたものの、一億三二〇三万ドルと、トランプの二億四七五万ドルと半分ほどでしかない。撤退したサンダースの二億一一一七万ドルにすら、まだ大きく水を開けられている。

この状況を打開するために、バイデンはまず自らの選挙戦を再定義しなければならないだろう。事実上の指名候補となつた後、サンダース支持層を取り込むために、各種公約の微調整が続けている。例えば、学費対策については、一定所得以下の世帯の場合については、州立大学の授業料免除、学費ローン部分免除も公約に追加している。

他方で、課題は多いもののバイデンにとっての強みもある。白人ブルーカラー層に訴えかける気さくさは、二〇一六年選挙の際には民主党からトランプ支持に切り替えたラストベルト四州（オハイオ、ペンシルベニア、ウイスコンシン、ミシガン）を取り戻す可能性もある。また、アフリカ系からの支持については、オバマ前大統領との緊密な関係が大きな強みだ。

外交政策では、厳しい立場にあるといえる。トランプ大統領はパリ協定やTPPなど、オバマ前政権が行ってきた政策を強く否定してきた。そのオバマ政権の副大統領がバイデンであつたことは大きな攻撃材料となる。オバマ前政

権が許してきた中国の台頭の責任をバイデンに向けるのは必至であり、トランプ陣営は、中国とバイデンとの密接な関係をインターネット上の選挙CMなどで檣玉に挙げ始めている。

そもそも、中国の台頭を牽制する動きや、米中デカップリングを望む層もトランプ支持者の中には確実に存在する。新型コロナウイルスに関する情報提供の不備やマスク外交など、中国に対する不信が広がる中、中国に対する厳しい姿勢とバイデン批判とを関連させ、さらに顕在化させるのは間違いないだろう。このトランプ陣営からの攻撃をどうかかわすかも、バイデン陣営にとっては重要になる。

## 重要な副大統領候補

鍵になる動きの一つは、ランニング・メイト副大統領候補の人選だろう。女性であることは必須条件となっている。サンダースと似た急進左派のウォーレン上院議員を選んだ場合、中道票が逃げてしまうという大きなジレンマがある。中道なら、ホイットマー・ミシガン州知事や、民主党候補の指名争いで戦ったハリス、クロブチャー両上院議員あたりが筆頭だろう。ハリスは人種マイノリティー（ジャマイカとインドからの移民の子）であるのも民主党の支持層にはポイントである。

また同じ理由で、南部ジョージア州のエイブラムス前州下院議員にも注目している。エイブラムス氏は一八年秋の同州知事選で、全米初のアフリカ系（黒人）女性知事を目指した。さらに、民主党内にはオバマ夫人のミッシェルの登用も期待する声もある。

いずれにしろ、バイデンが高齢であるため、大統領がもし倒れて仕事を続けられなくなったら、副大統領が大統領に昇格する。つまり、副大統領候補は、初の女性大統領になる可能性を秘めている。

今後の選挙戦の日程を考える意味でもコロナ感染拡大は大きな影を落としている。秋の本選挙では、郵送による投票に重点を置くことを検討している州も少なくない。これに対し、各州の共和党側は不正アクセス対策という名目で、パスポートや自動車免許などの公的な証明書類の提示義務の強化を急いでいる。民主党支持者が多い貧困層は、公的な証明書類を持たないことも少なくなく、選挙の仕方そのものについても党派対立が激しくなるだろう。「新型コロナウイルス」という予期しなかった「ワイルドカード」が、今後のアメリカ大統領選挙の展開を大きく歪めていく。その度合いがどこまでなのか。不安がよぎるこの展開を、世界はこれから注視しないといけない。●